

内外交差点

万博開幕「そらとぶタクシー」のこの先は？ 「空飛ぶクルマ」の受容とこの先の展望について

寶上 卓音氏（そらとぶタクシー社長） 第7／12回

2025年4月に開幕した大阪・関西万博では、空飛ぶクルマが未来社会を象徴する目玉の一つとして大きな注目を集めていました。SKYDRIVE、Joby Aviation、Vertical Aerospace、HEXAなど、国内外のさまざまな機体が展示・飛行する計画が進められていましたが、直前になって一部事業者の撤退や、試験飛行のみに留まる決定がなされました。

この背景には技術的な課題も存在しますが、最も大きな要因は、各機体が正式な航空機として認証を取得するための検証プロセスをまだ完了できていなかった点にあります。「法律の整備が遅れているのではないか」という意見も一部で聞かれますが、新技術の社会実装において、安全性検証と認証取得は避けて通ることのできない極めて重要なステップです。この段階を着実に乗り越えることこそが、実用化に向けた最大の前進であり、ここをクリアすれば社会導入は90%以上達成されたも同然です。

したがって、今回の進捗は「遅れ」ではなく、「未来に向けた確かな前進」であると前向きに捉えるべきものです。空飛ぶクルマの社会実装は着実に進んでおり、その実現が目前に迫っていることを、多くの皆様に期待を持って見守っていただければ幸いです。私は、万博の開催をもって、空飛ぶクルマ産業がよいよ「実証実験の段階」から「商業化に向けた本格フェーズ」へと移行したと捉えています。これまで私たち事業者は、空飛ぶクルマを単なる技術展示としてではなく、未来の移動インフラとしてどのように社会で活用し、どのようなビジネスモデルとして成立させるのかを明確に描き、企業との連携や事業計画の構築を着実に進めてきました。

一方で、世間から見た空飛ぶクルマは、これまでは主に「万博のショーケースを彩る象徴的な存在」としての側面が強く、未来社会への期待感を喚起する“マスコットの存在”としての役割を担っていたと言えます。行政の取り組みにおいても、法改正の検討こそ進んでいたものの、その多くは社会実装に向けた実務的支援というより、万博を契機に認知度を高めることを目的としたラウンドテーブルや補助事業が中心でした。しかし、この状況は万博の終了を境に明確に変化し始めています。大企業は空飛ぶクルマを

「将来の象徴」ではなく「数年以内に収益化可能な新規事業」として捉え始め、機体メーカーや運航事業者との連携検討を加速させています。投資家の視点

も同様に、期待先行型のテーマ投資から、商業化前提の実利的な投資判断へと移行しています。

万博終了後に万博で培った知見を利用しようというモードに入っているのか、私たちへの事業連携などについても、先進的で感度の高い大企業は、かなり前のめりな姿勢でご連携いただいている状況にあります。特に、大手航空会社が27年の商用運航開始を正式に表明したことは、業界全体のフェーズを大きく前進させる決定的な転換点であると考えます。この発表により、空飛ぶクルマはもはや「いつか実現するかもしれない未来技術」ではなく、「事業として成立させるべき近未来の公共交通」として現実の選択肢に位置付けられたのです。空飛ぶクルマ産業は今、社会実装に至るラストフェーズに突入しました。ここからの数年は、私たち事業者にとっても、日本の産業構造にとっても、新たな空のモビリティ時代の成否を決定づける極めて重要な期間となります。

現在、全国の地方自治体が次々に空飛ぶクルマの社会実装に向けて動き始めています。アクセスが困難でありながらも高い観光価値を有する地域資源の活用に着目し、空飛ぶクルマによる新たなアクセスルートの構築を検討する自治体が増加しています。また、高付加価値な観光体験を実現するため、ポート（離着陸場）をはじめとしたインフラ整備を進め、空飛ぶクルマを地域振興の中核と位置付ける動きも加速しています。こうした取り組みには、数多くの企業や団体が参画し、次なる成長機会の創出に向けて本格的に始動しています。

時は2025年。万博閉幕を経て、27年の商用化開始まで残された期間はわずか1年余りとなりました。社会実装の主役となるのは、これからの1年半の戦略と行動です。貴社においても、この限られた時間の中で何を実現できるのか私たちとともに構想し、未来の空のモビリティ市場における確固たるポジションを築く準備を始めてみませんか。何かありましたらお気軽に私たちにコンタクトを送ってくださいね。私たちは大阪から日本のより素晴らしい未来を作る為に、どんなに小さな事でも本気で取り組みます。

今回はもう少し細かく、今後の取り組みについてお話しをさせていただきます。

